

プラザ合意と米中の貿易摩擦問題

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

2019年1月23日

【当レポートのポイント】

- 1980年代の日米貿易摩擦問題では、プラザ合意をきっかけに、ドルは対円で大幅に下落
- 米中の貿易交渉次第では、為替レートの調整による貿易不均衡の解消も検討されると予想

I. 1980年代の日米貿易摩擦問題では、プラザ合意をきっかけに、ドルは対円で大幅に下落

足元の米中貿易摩擦問題を見て、1980年代の日米貿易摩擦問題を連想される方も多いと思われます。1980年代には、小型で燃費の優れた日本の自動車が米国へ大量に輸出され、また、日本の半導体製品の市場シェアも拡大基調にありました。その一方、こうした日本企業の躍進を快く思わない米企業も増加傾向にありました。結果として、当時のレーガン米政権は日本政府に対して、日米の貿易不均衡の是正を求める動きを強めました。この過程では、日本の大手企業が米国企業の知的所有権を侵害したとの訴訟もあり、足元の米中貿易摩擦は、まるで当時の光景を見ているかのようです。

こうした流れを背景に、1985年9月のプラザ合意は、米国の貿易不均衡を為替レートの調整によって是正することを目的とした国際協調の一環として行われました。プラザ合意をきっかけに、ドルは対円で大幅に下落しました(図表)。

II. 米中の貿易交渉次第では、為替レートの調整による貿易不均衡の解消も検討されると予想

米中の貿易交渉については、米国側が中国製品に対して課している関税率の引き下げを検討していると報じられるなど、米政権が中国との妥協点を探る動きも見られ始めています。米国が態度を軟化させている背景としては、関税率引き上げの応酬が、結果として昨年末の米国株の急落を招いた点が挙げられます。

1月30～31日には、中国の劉鶴副首相が米国に出向き、米国のライトハイザー通商代表部(USTR)代表やムニューシン財務長官と会談を行う予定です。米中双方からの歩み寄りの姿勢を踏まえると、今回の会談で貿易交渉について何らかの進展が見られる可能性が高いと考えられます。

米国の対中貿易赤字の削減策としては、日米貿易摩擦問題において、日本車の輸出制限等の動きが見られたように、先週末に報道された中国が米国産品の輸入を大幅に拡大する「貿易量」による調整が最初の解決策として想定されます。また、米中の貿易交渉次第では、「第二のプラザ合意」のような為替レートの調整による貿易不均衡の解消も検討されると考えられます。

【図表】プラザ合意前後のドルの対円レートの推移
(1985/1/1～1987/12/31)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元 に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国のソブリン債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
 - 中国人民元建てソブリン債投資に関する主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク等）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.2312%（税抜1.14%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)